

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年3月19日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

景気回復は、このところ足踏み状態にある。



・輸出は、緩やかに増加。
・生産は、横ばい。

・設備投資は、おおむね横ばい。
・企業収益は、弱含み。

・住宅建設は、おおむね持ち直し。

・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み。
・個人消費は、おおむね横ばい。

(先行き)

・先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。

・ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

政府は今般、成長力強化への施策を早期に具体化していく観点から、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策(仮称)」を4月早々にも取りまとめることとした。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

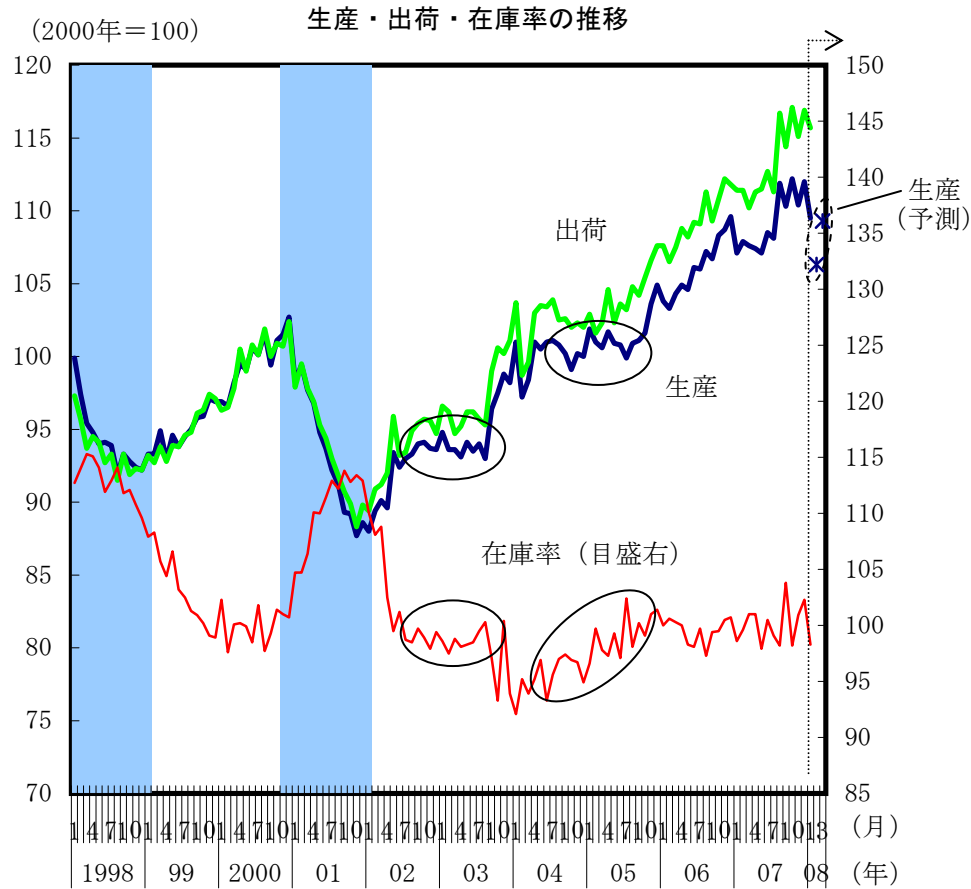
今月の説明の主な内容

- 1 生産 — 横ばい
- 2 輸出 — 緩やかに増加
- 3 設備投資 — おおむね横ばい
- 4 企業収益 — 弱含み
- 5 雇用情勢 — 厳しさが残るなかで、改善に足踏み
- 6 個人消費 — おおむね横ばい
- 7 住宅建設 — おおむね持ち直し
- 8 消費者物価 — わずかながら上昇
- 9 米国経済 — 景気回復は弱いものとなっている
- 10 経済への影響 — 株安・原油高・円高の国内経済への影響
- 11 地域経済 — 3地域の判断を下方に変更

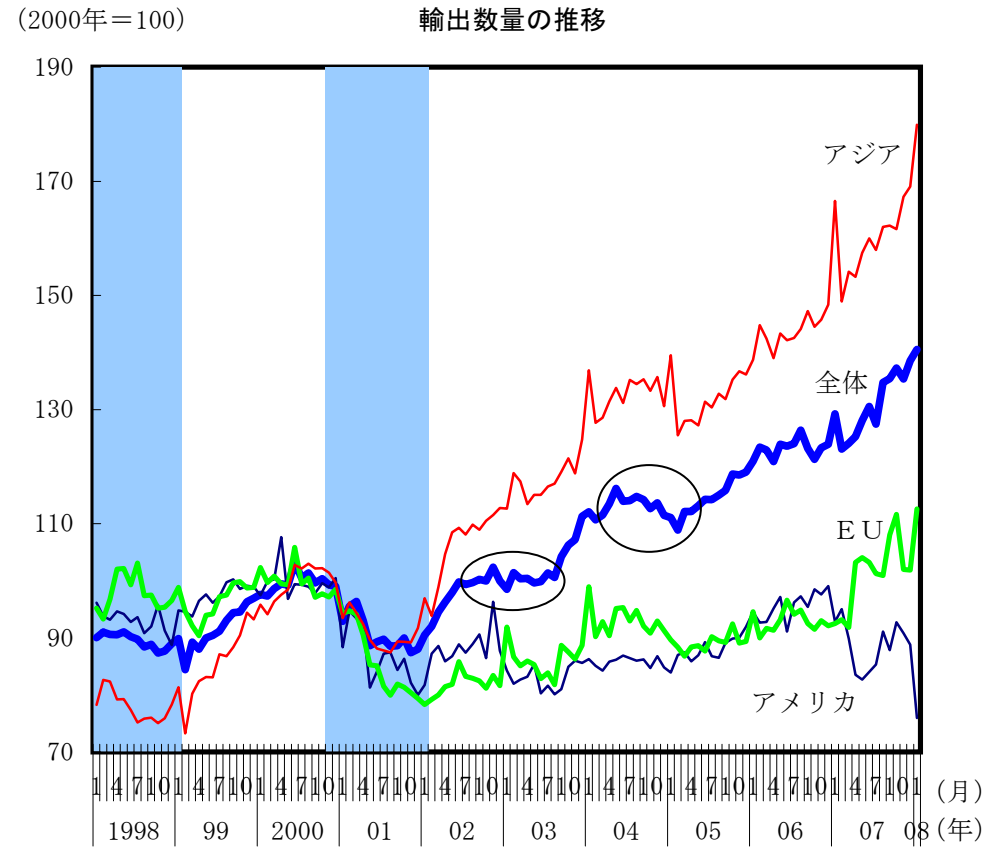
企業部門の動向①

○生産は横ばいとなっている

○輸出は緩やかに増加している



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値。
3. 2008年2月、3月の生産については予測指数の数値。

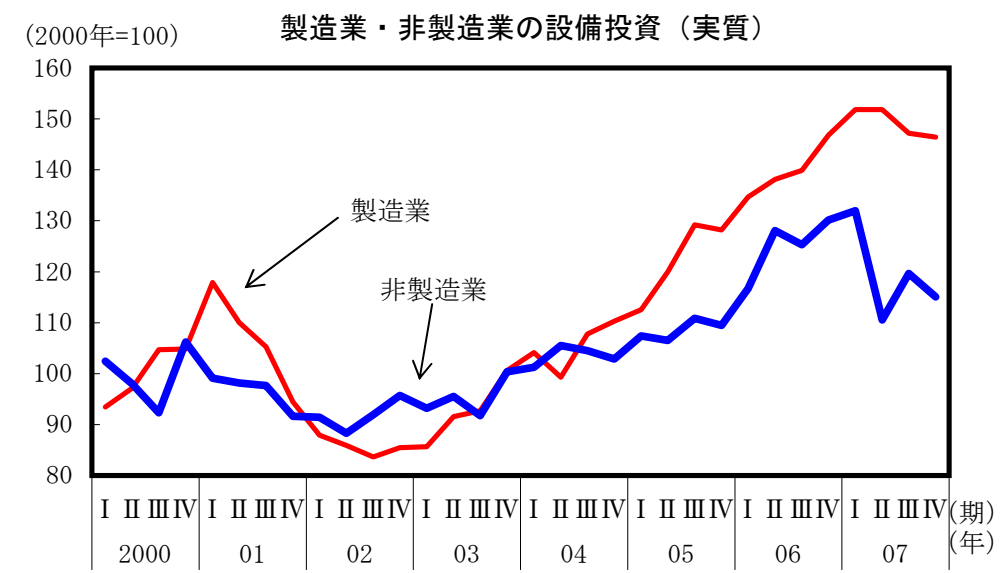
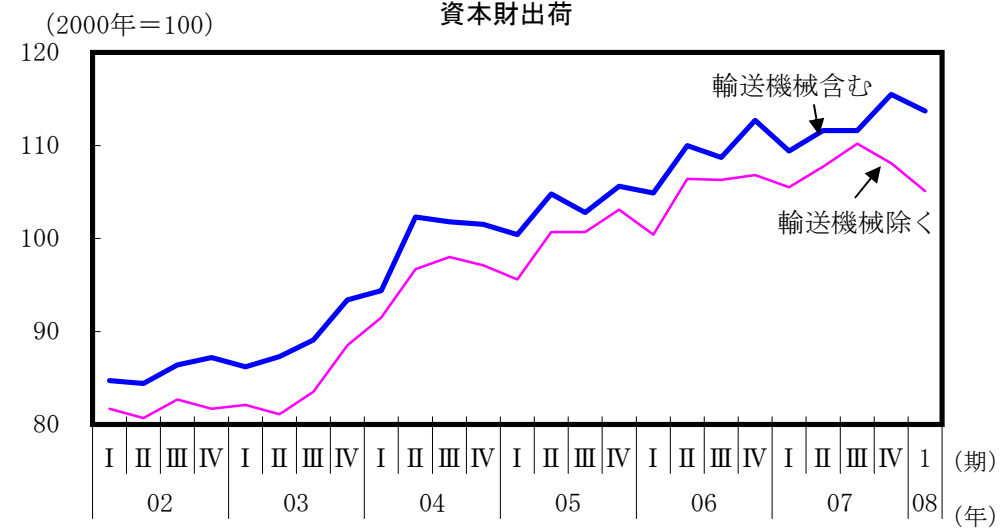
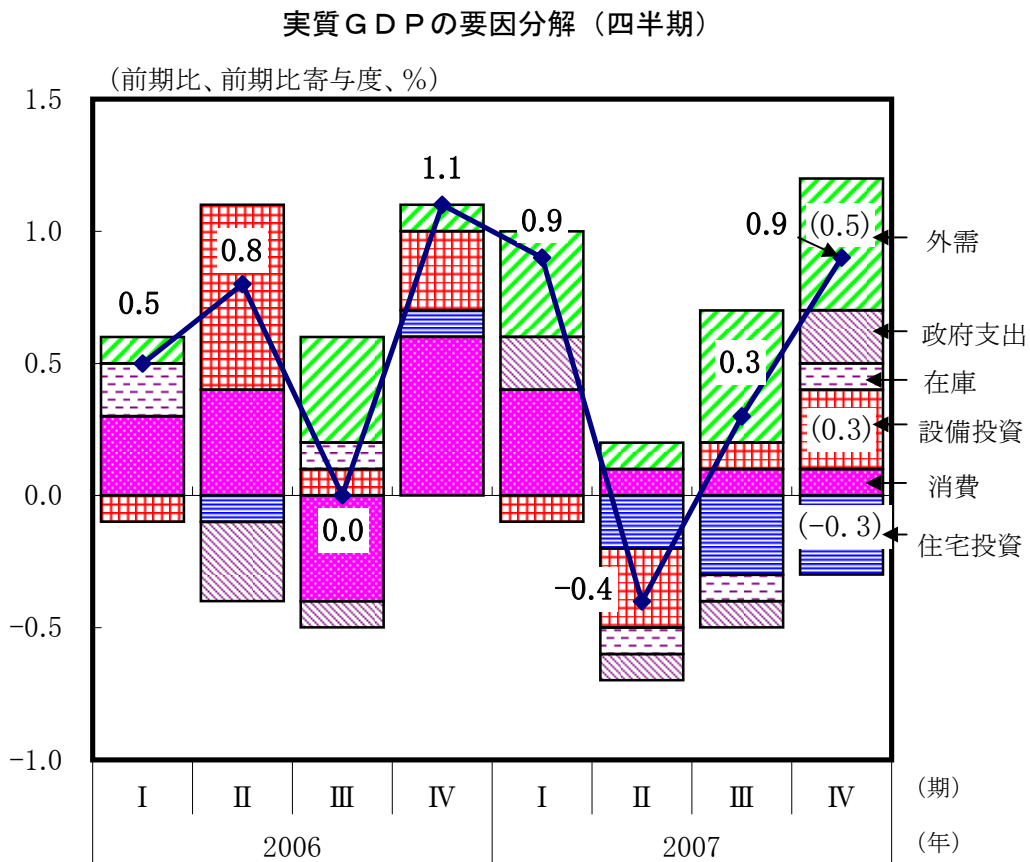


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 季節調整値。

企業部門の動向②

- 2007年10-12月期の実質GDP成長率は前期比 +0.9% (年率+3.5%)
- 民間設備投資は+2.0% (寄与度: +0.3%)

○設備投資は、おおむね横ばい

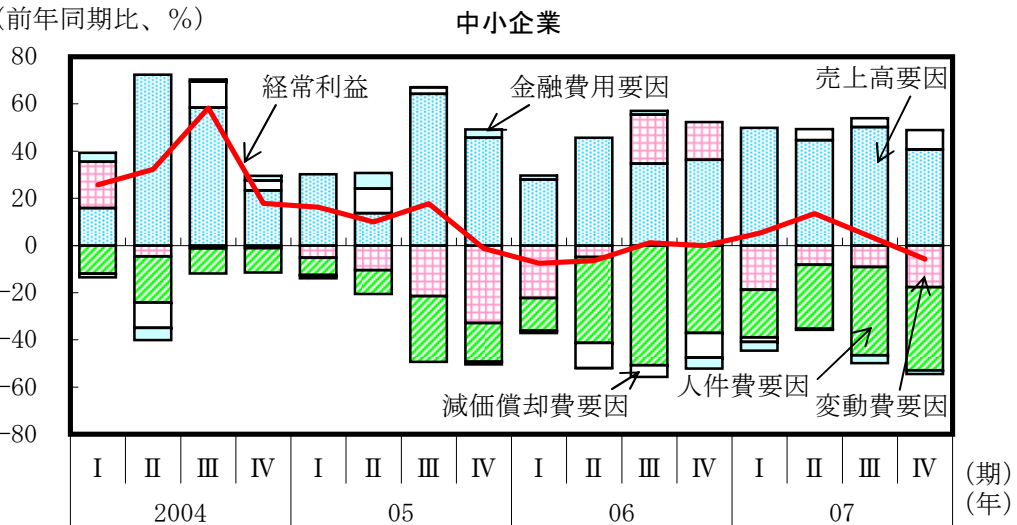
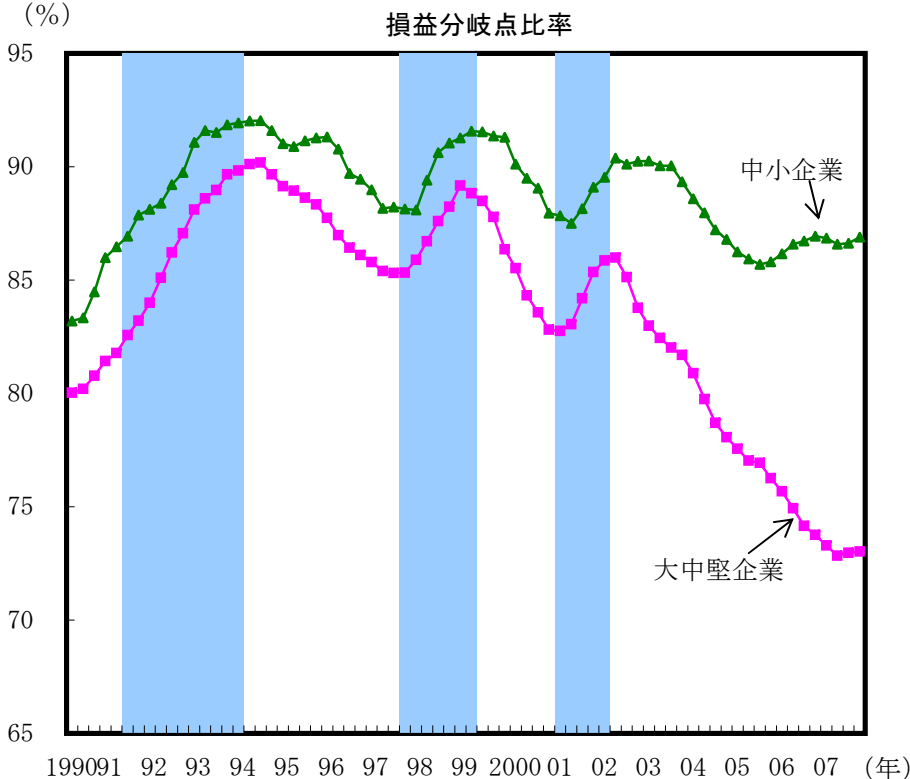
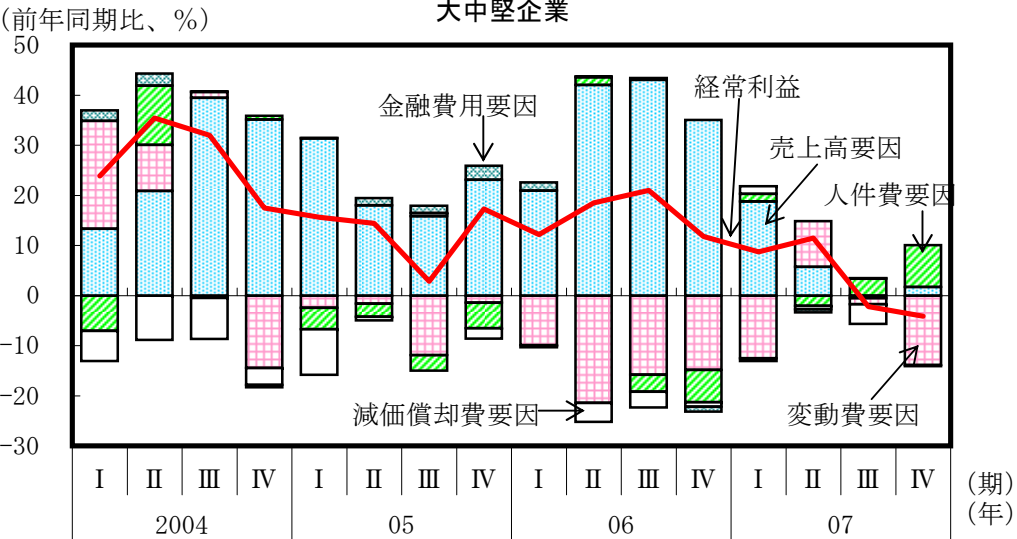


(備考) 左図: 内閣府「国民経済計算」より作成。左図の括弧内の数字は寄与。
 (備考) 右図: 1. 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 設備投資はソフトウェア投資を含まず。季節調整値。実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

企業部門の動向③

○企業収益は、弱含みとなっている

○損益分岐点比率は低下に足踏み



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円～10億円未満、中小企業は1千万円～1億円未満。
 3. 後方4四半期移動平均。
 4. 損益分岐点比率(当期の売上高に対する損益の分かれ目となる売上高の比率)は以下のとおり算出。

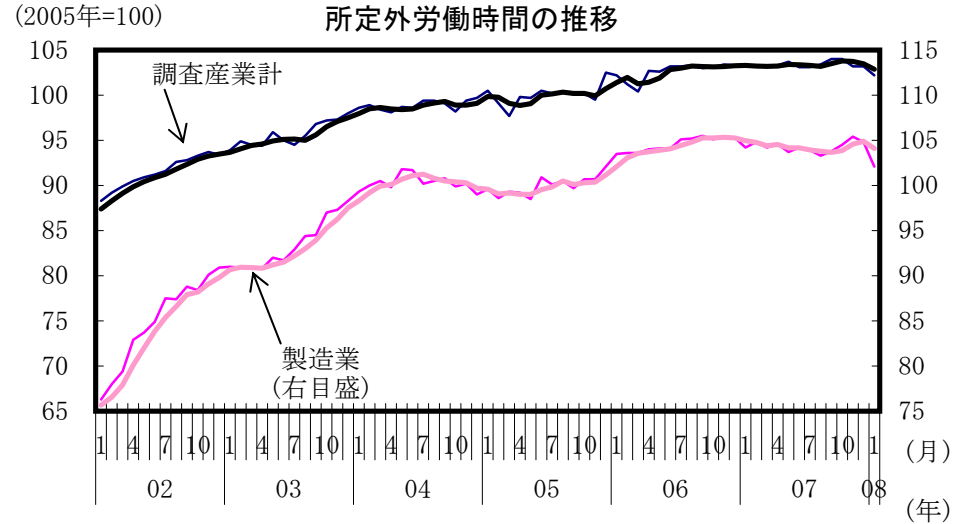
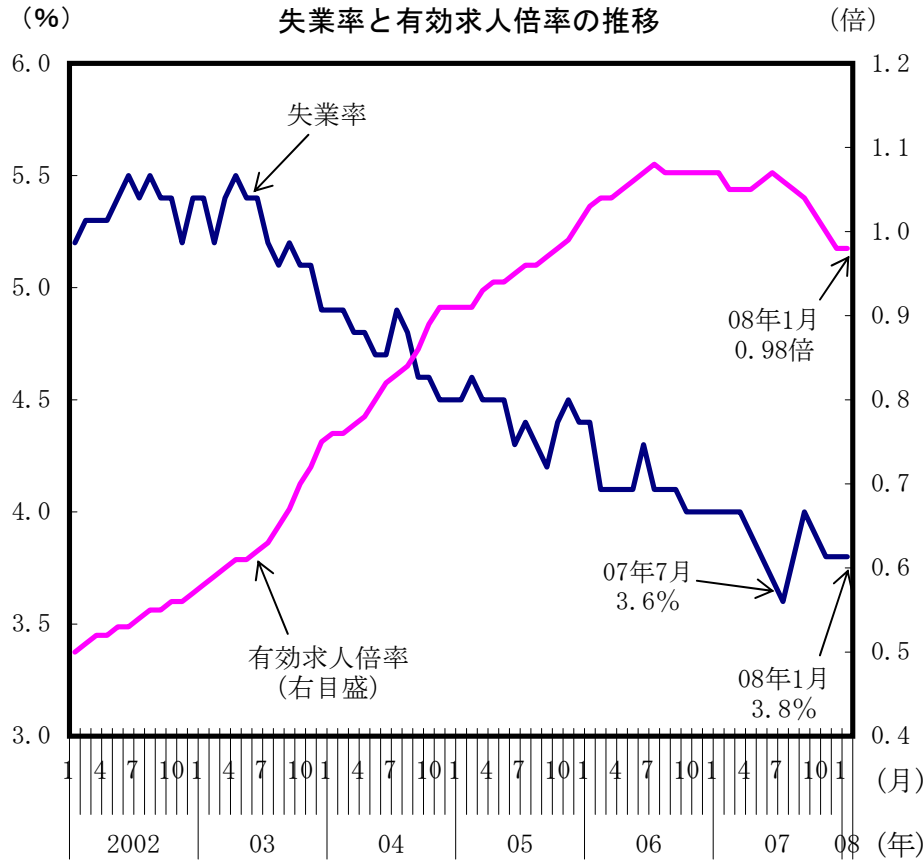
$$\frac{(\text{固定費} / \text{限界利益率})}{\text{売上高}} \dots (\text{限界利益率} = 1 - \text{変動費売上高比率})$$

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は1千万円～10億円未満。

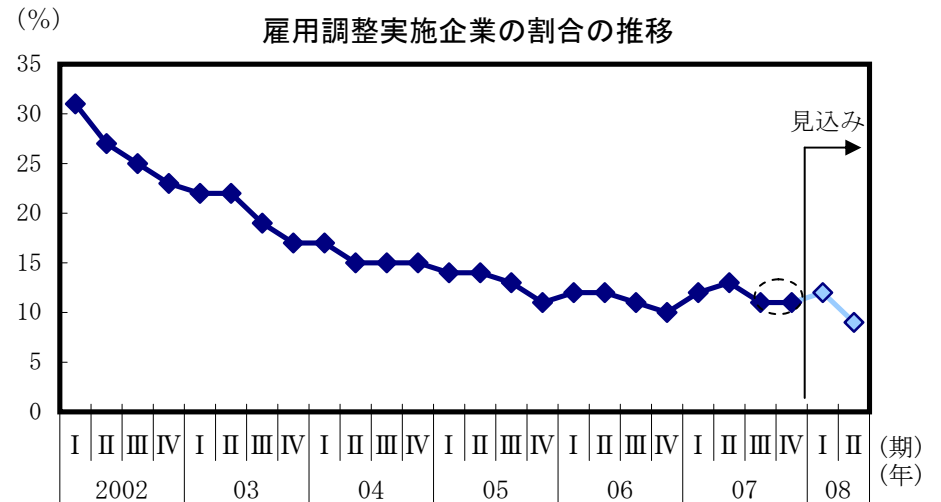
家計部門の動向①

○雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み

○製造業の残業時間は減少



○雇用調整実施企業の割合は横ばい

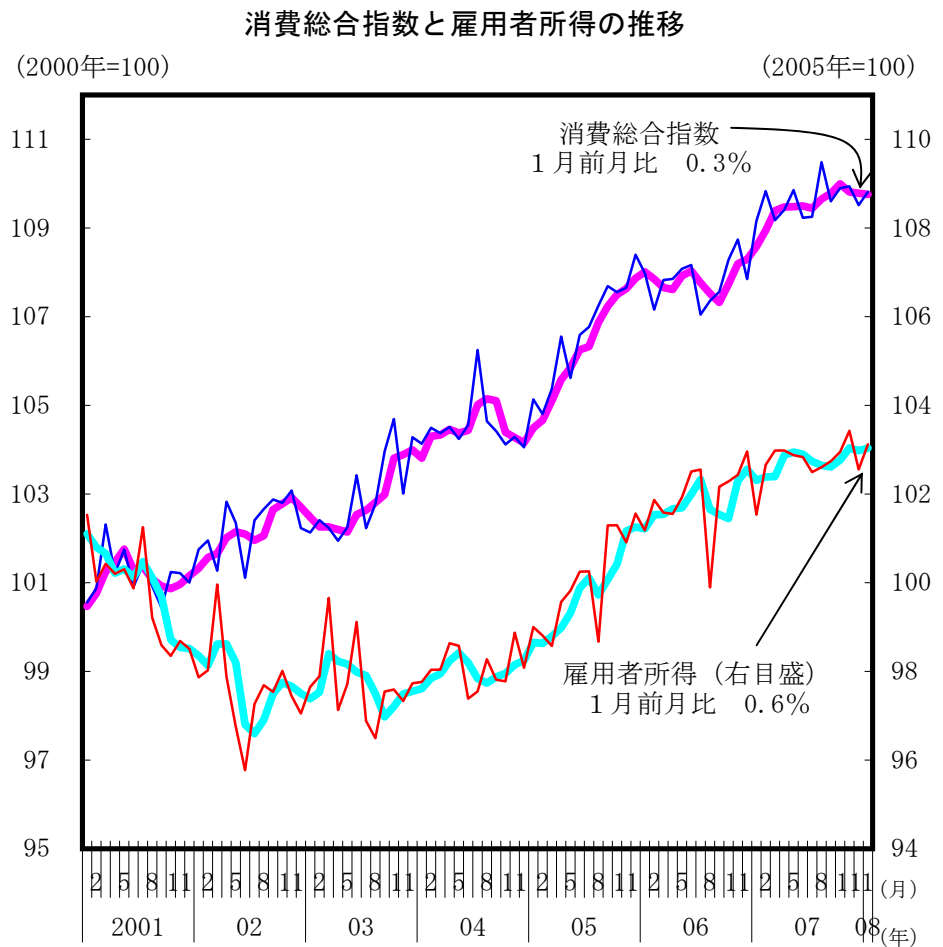
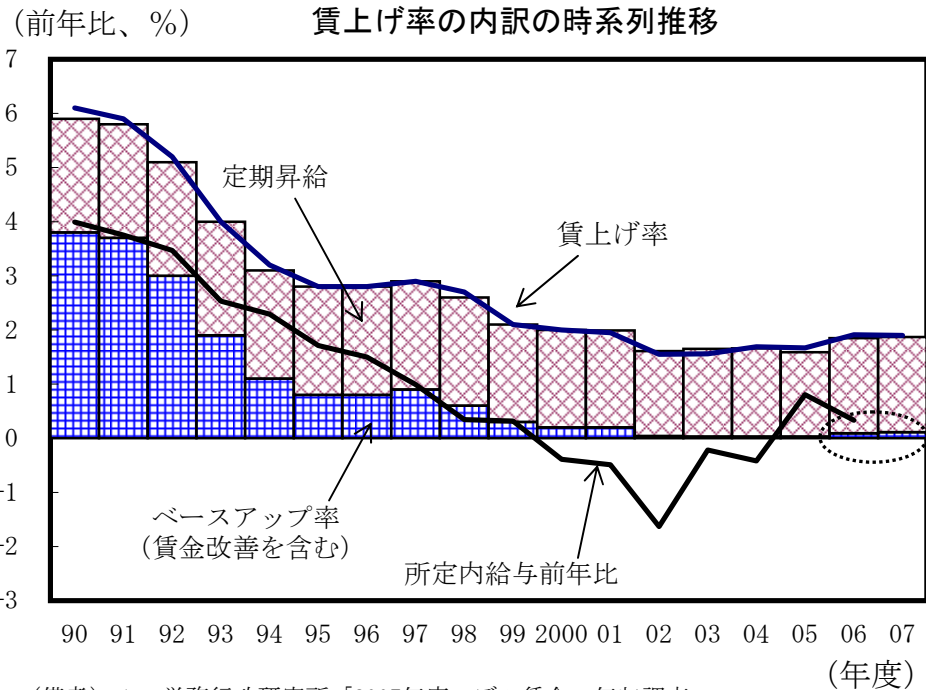


(備考) 左図 : 総務省「労働力調査」および厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 右上図 : 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。08年1月の値は速報値。
 右下図 : 厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。雇用調整の実施方法は、残業規制、配置転換、希望退職者の募集・解雇等。

家計部門の動向②

○2006年度以降、ベースアップが微増
(0.1%程度プラスに寄与)

○個人消費及び所得はおおむね横ばい



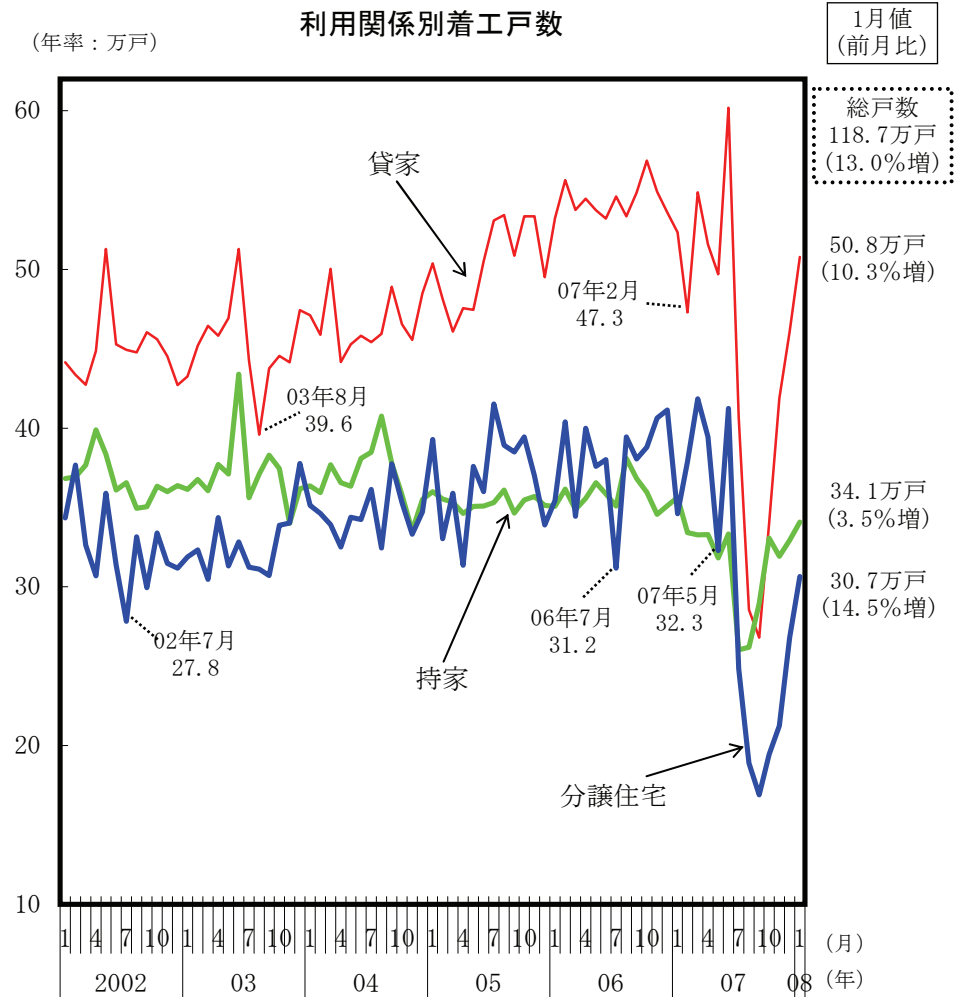
【平成20年春闘・主要企業の回答状況のポイント】

1. 月例賃金は、金属産業主要組合に、総じて前年並の賃金改善を回答
2. 一時金(賞与)は、金属産業主要組合に、好業績を背景として、総じて前年並もしくは前年比増の回答
3. 時間外労働割増率は、鉄鋼大手組合に割増率増を回答
4. 今後、公益事業・中小企業労組や非正規労働者の処遇改善に向けた交渉が展開

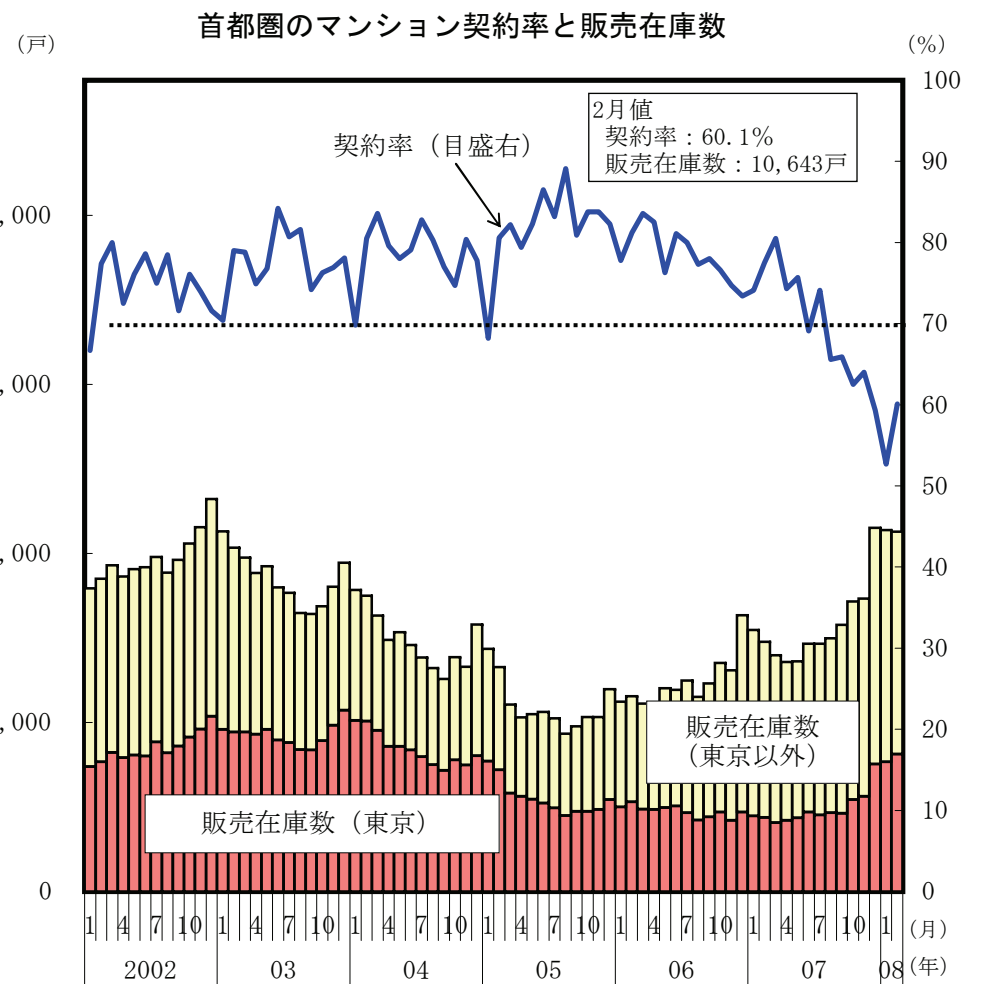
(厚生労働省資料より)

住宅の動向

○住宅建設はおおむね持ち直し



○マンション販売在庫数は高い水準



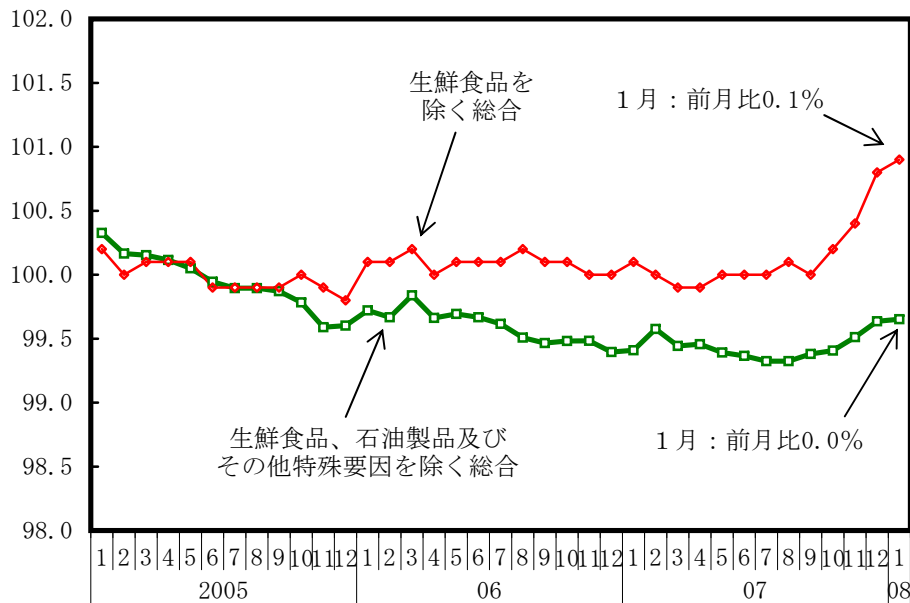
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

- (備考) 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷工総合研究所「CRI」により作成。
2. 契約率とは、当該月中の新規発売戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

物価の動向

○消費者物価はわずかながら上昇

(2005年=100) 消費者物価指数 (季節調整済) の推移



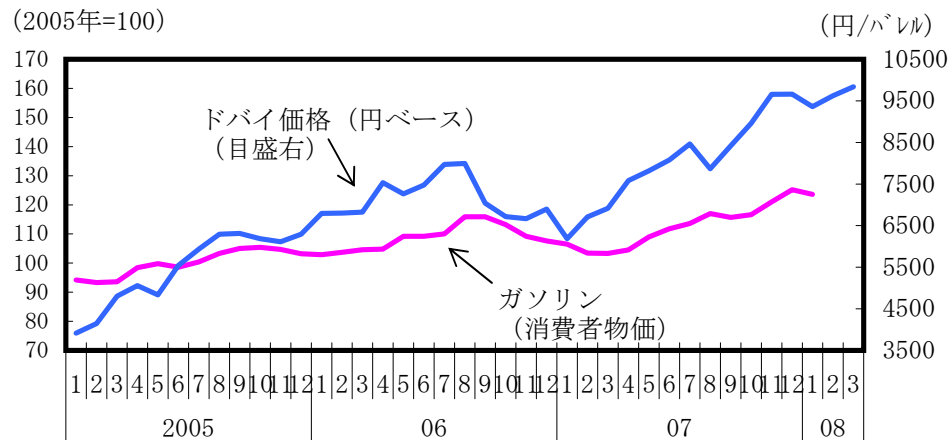
今後上昇・下落が見込まれる品目 (4月)

上昇品目	(変化率)	下落品目	(変化率)
・電気代 (注1)	1.4%	・診療代	▲0.8%
・都市ガス代 (注2)	2.7%	・自動車保険料	▲22.2%
・航空運賃 (注3)	2.6%	(自賠責)	
・小麦 (注4)	30.0%		

- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 3. 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。
 (注1) 電気代の変化率は、電力会社各社(10社)の料金改定率を単純平均したもの。
 (注2) 都市ガス代の変化率は、ガス会社(4社)の料金改定率を単純平均したもの。
 (注3) 航空運賃の変化率は、大手航空会社(2社)の料金改定率。
 (注4) 小麦の変化率は、政府売渡価格の改定率。

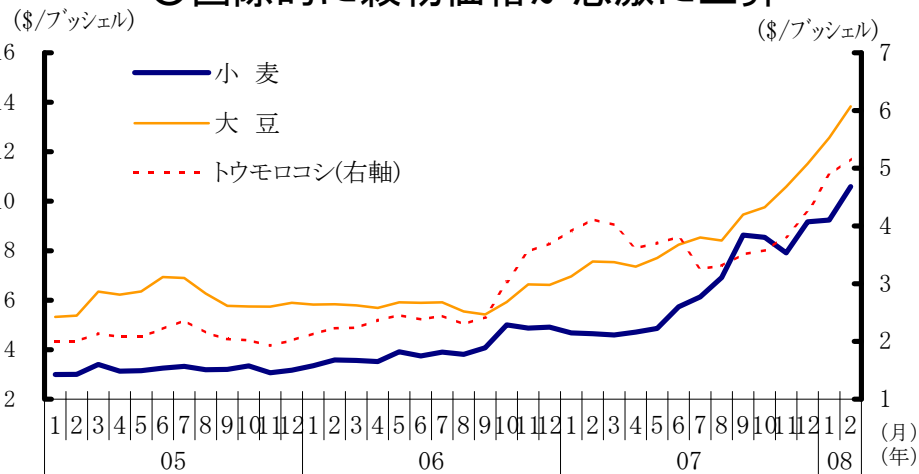
○原油価格高騰を背景にガソリン価格は上昇傾向

円ベースのドバイ価格及びガソリン価格 (消費者物価) の推移



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSより作成。
 2. ドバイ価格は、アジア向け中東産原油の指標とされ、現物取引価格の基準として使用されている。

○国際的に穀物価格が急激に上昇



(備考) ブルームバーグより作成。シカゴ商品取引所における先物取引価格。

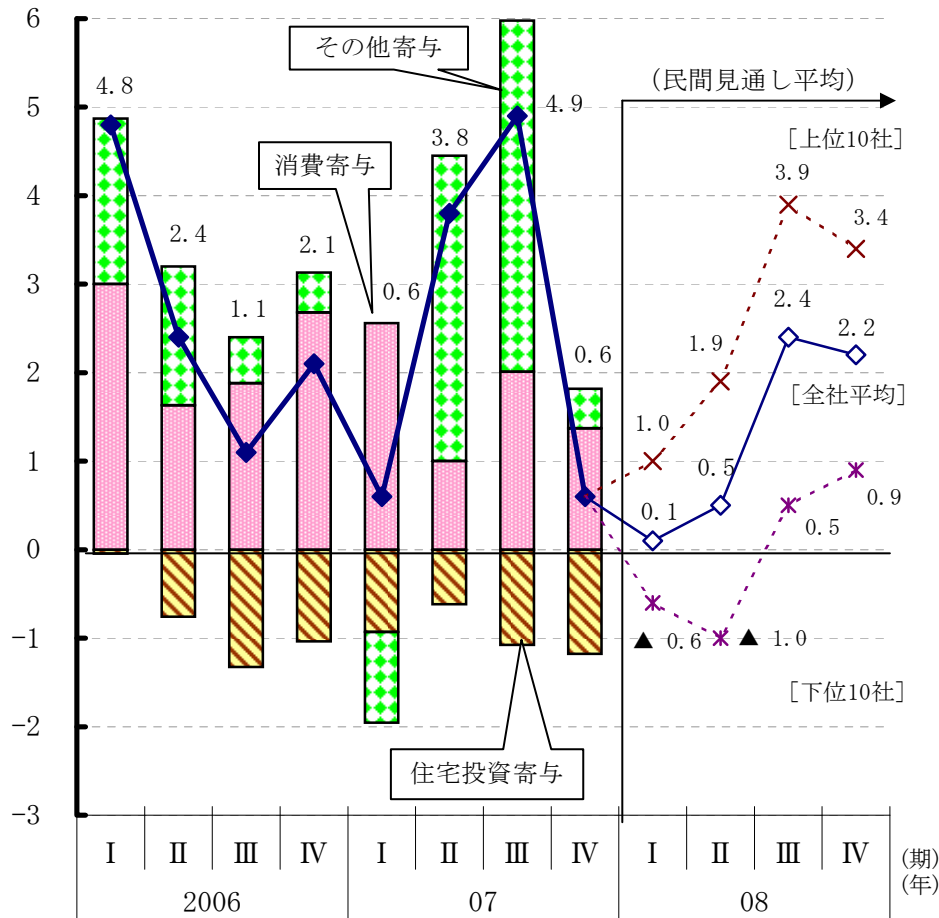
海外の動向(アメリカ経済)

○景気回復は弱いものとなっている
○先行きについて、一段の下振れリスク

GDP : 2007年10-12月期は前期比年率0.6%成長

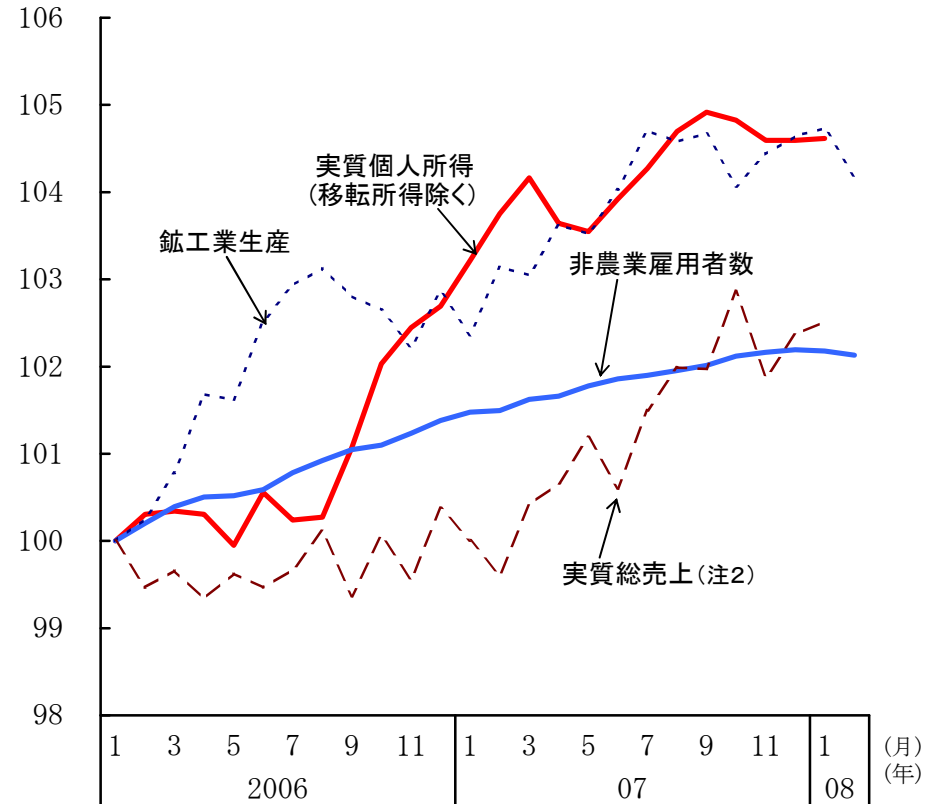
主要景気指標はおおむね横ばいに

(前期比年率、%)



(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター (3月10日) より作成。

(2006年1月 = 100)



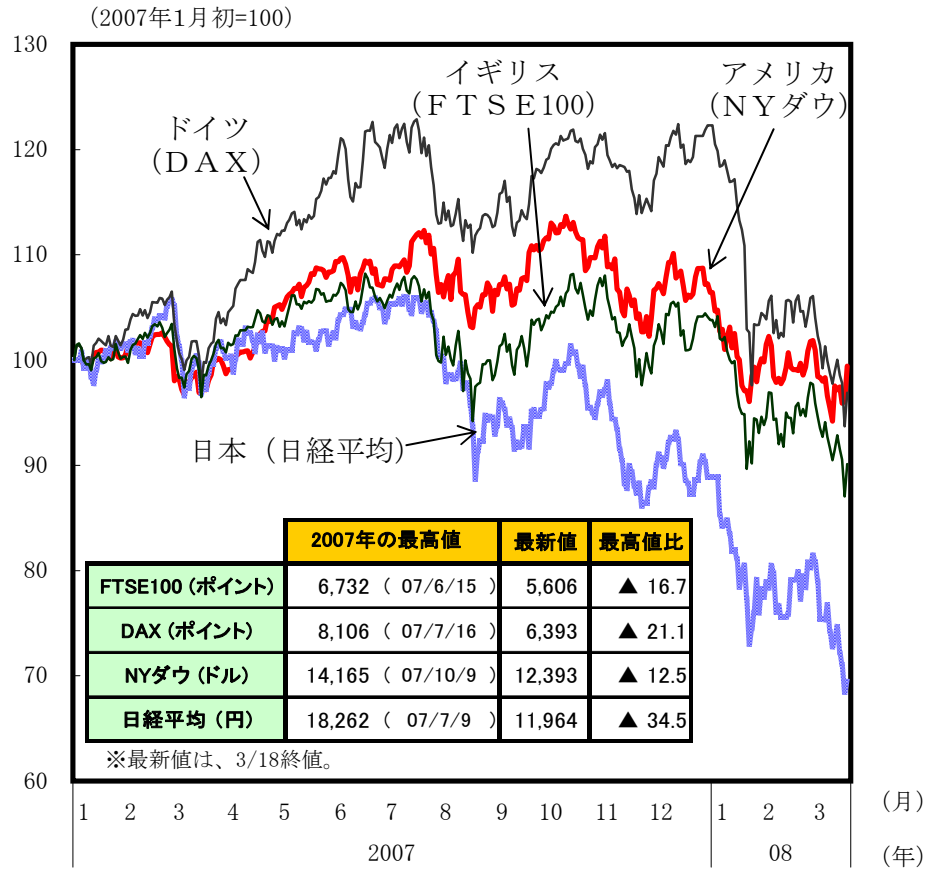
<注1> NBER (全米経済研究所) では、(1)実質所得 (移転所得を除く)、(2)雇用者数の二つの指標を特に重視しつつ、(3)鉱工業生産、(4)実質総売上も参照しながら、景気の山谷を決定する。

<注2> 「実質総売上」とは、製造業出荷高と卸小売売上高を合計したもの。

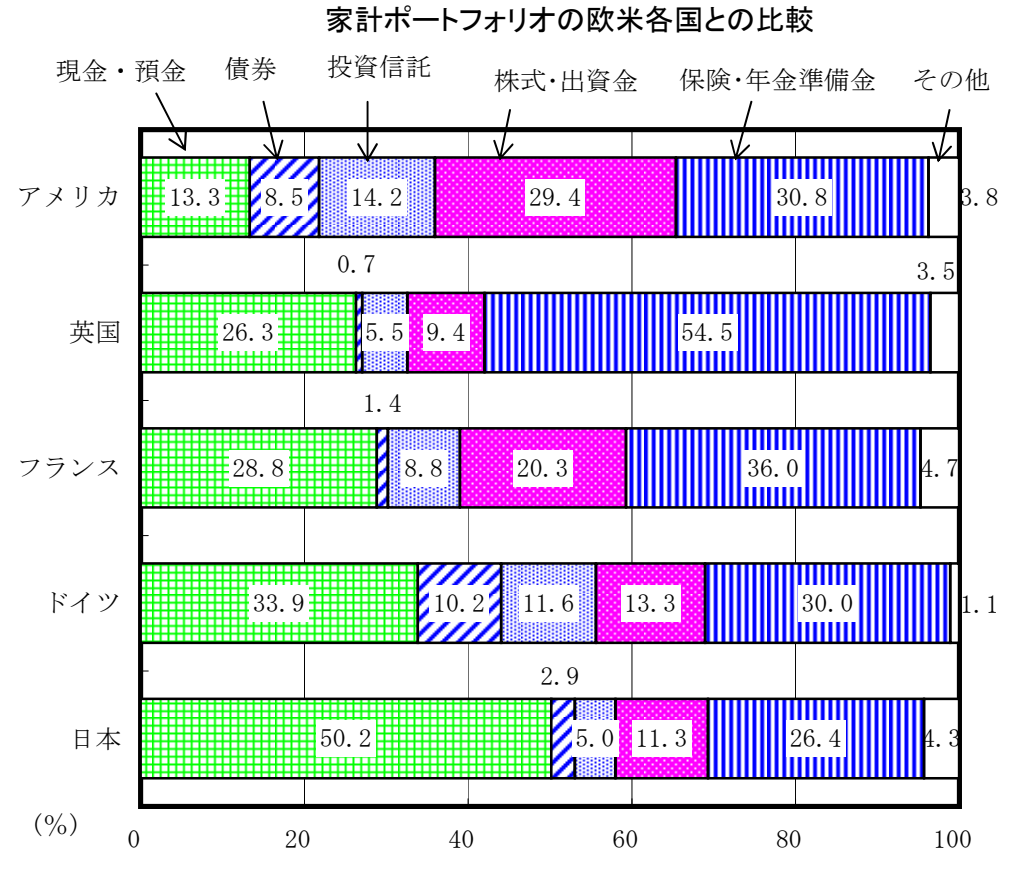
(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、連邦準備制度理事会 (FRB) コンファレンス・ボードより作成。

国内経済への影響①(株価)

○主要国の株価の推移 (直近 1年)



○欧米各国と比較すると、日本は低リスク資産の比率が高い



(備考) 左図：Bloombergより作成。

右図：1. 日本は日本銀行「資金循環統計」、アメリカはFRB, *Flow of Funds Accounts of the United States*、英国はOffice for National Statistics, *United Kingdom Economic Accounts*、ドイツはDeutsche Bundesbank, *Financial Accounts for Germany*、フランスはBanque de France, *Financial Accounts*により作成。

2. 日本、英国、ドイツは2007年第3四半期、アメリカは2007年末、フランスは2006年末の値。

3. 株式総額に占める家計の持ち株比率は、アメリカ25.4%、英国13.7%、フランス10.1%、ドイツ20.2%、日本18.3%

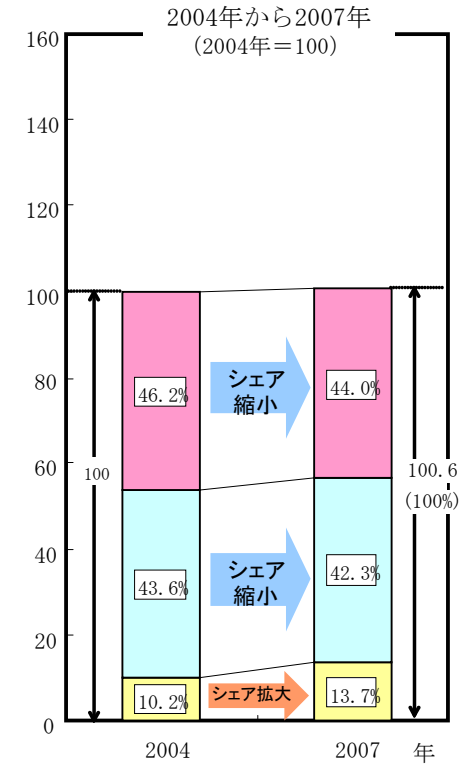
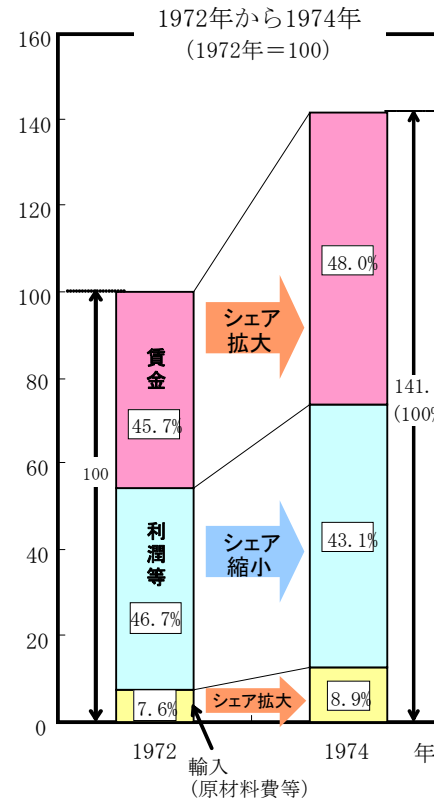
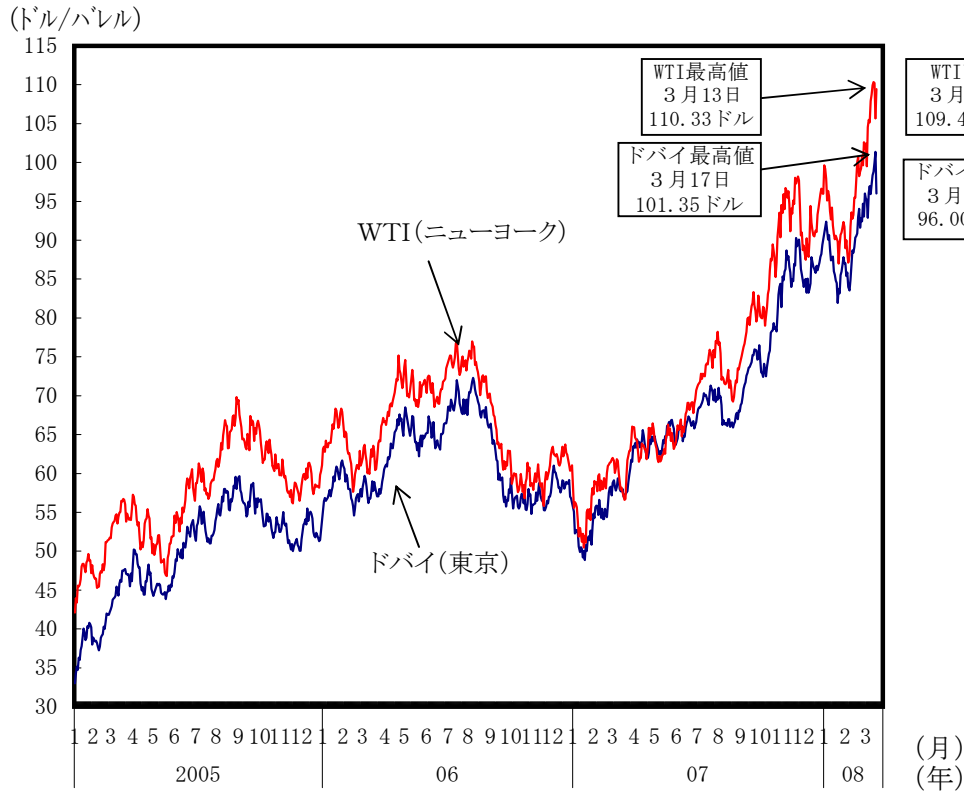
国内経済への影響②(原油)

○原油価格は、08年に入っても引続き上昇している

○原油価格高騰により、家計・企業がマイナスの影響を受ける

第1次オイルショック時は企業が負担

現在は家計・企業ともに負担

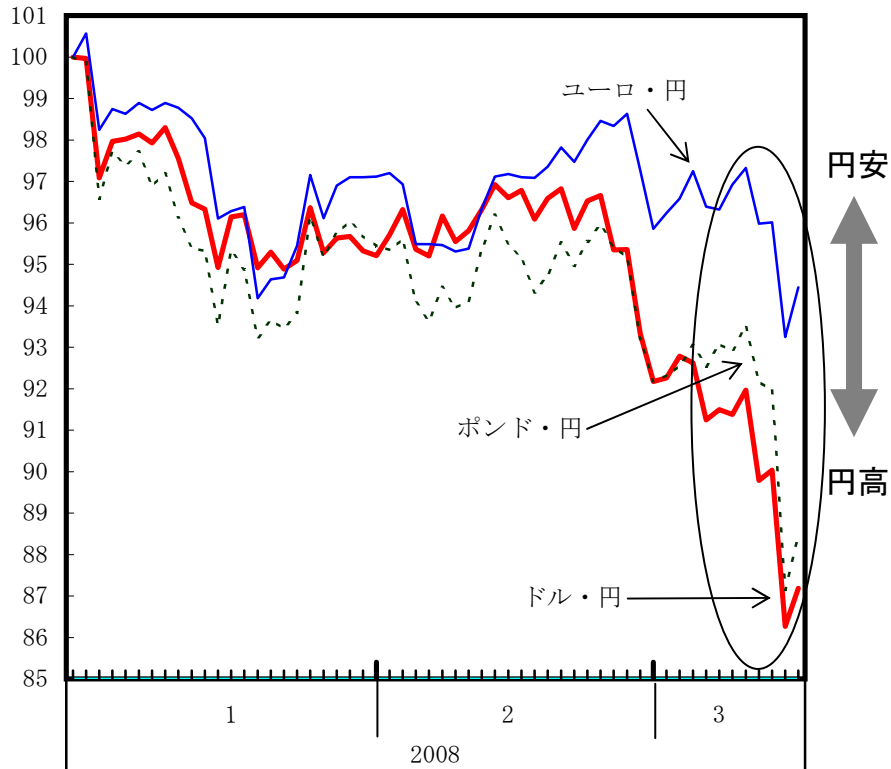


(備考) 左図：日経NEEDSにより作成。
 右図：1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 「利潤等」＝国内総生産－雇者報酬（賃金）としている。

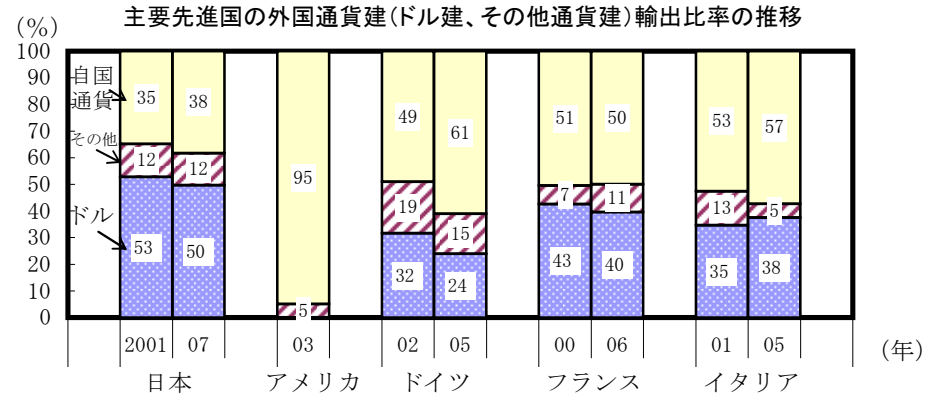
国内経済への影響③(為替)

○円は対ドルでは上昇している一方、
対ユーロでは変化幅が小さい

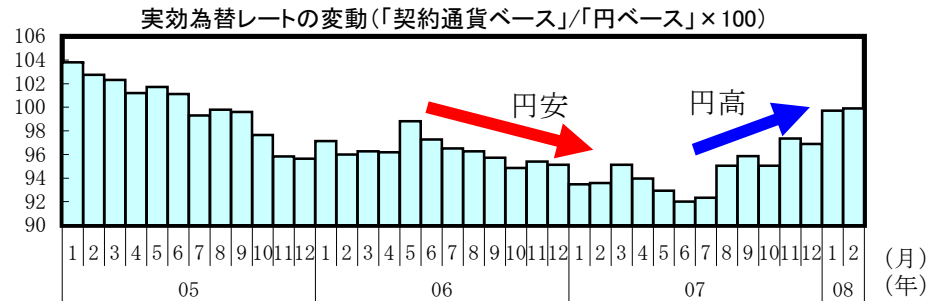
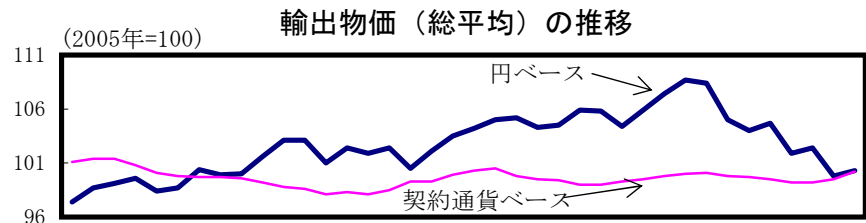
(2008年初=100) 対各国通貨の為替レートの推移



○円高ドル安で、ドル建輸出の円換算が目減り



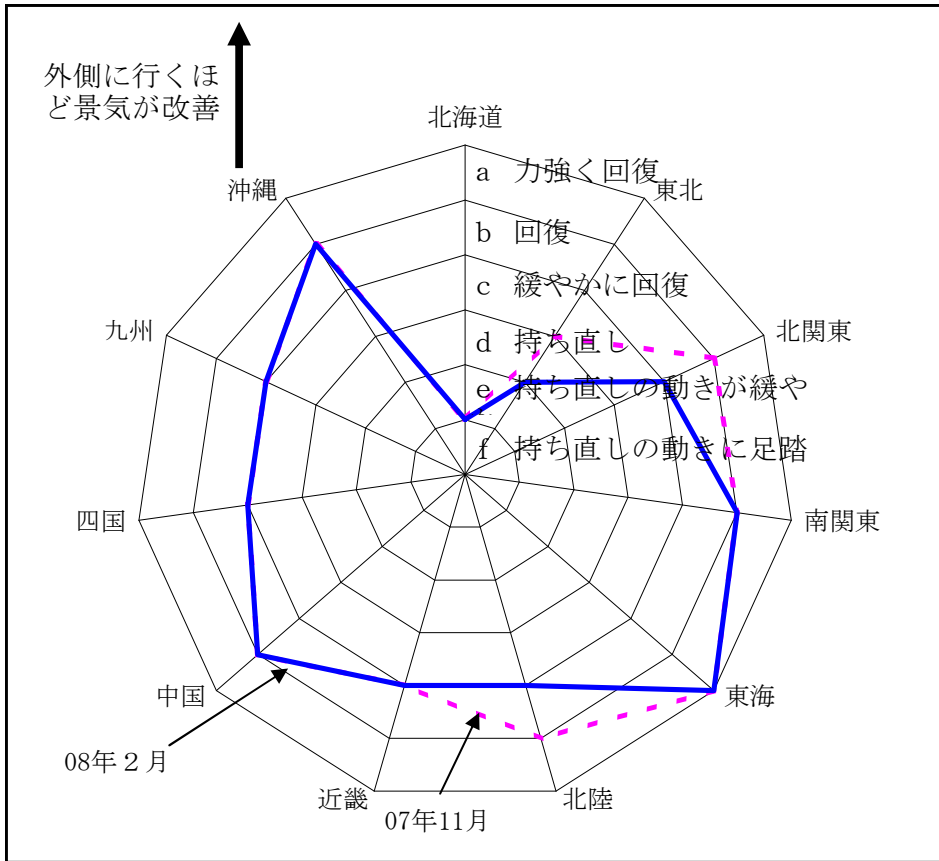
○円高は円ベース輸出価格の低下として現れている



(備考) 左図: Bloombergにより作成。
 右図上: 1. 財務省「貿易取引通貨別比率」、ECB “Currency breakdown of exports and imports of selected EU countries”、Goldberg and Tille(2005)により作成。
 2. フランスの2006年は第1四半期のデータ。
 左下図: 日本銀行「企業物価指数」より作成。

地域経済の動向

(図1) 各地域の景気判断 (地域経済動向 2008年2月)



(備考) (図1) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。

08年2月は、主に07年10-12月期の指標で判断。

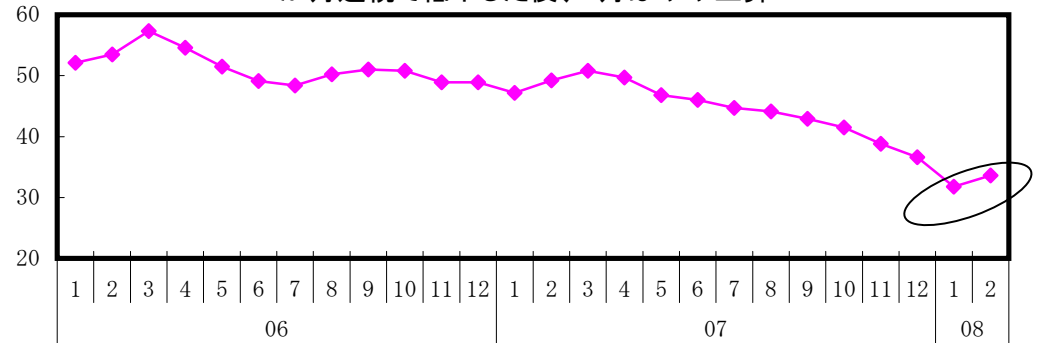
(図2) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

(図3) 三井住友カード(株)提供資料より作成。

アジア人観光客の動向は、景気ウォッチャー調査、新聞、ヒアリング等より作成。

※銀聯カードとは、中国国内で約13億枚発行されている決済機能を有したキャッシュカード

(図2) 景気ウォッチャー調査現状判断DI
-10か月連続で低下した後、2月はやや上昇-



DI上昇の主因は「悪化」が減って「変わらない」が増加したこと

	改善	やや改善	変わらない	やや悪化	悪化
08年1月	0.5	5.7	30.3	47.2	16.2
08年2月	0.4	6.9	33.5	44.7	14.4
差	-0.1	1.2	3.2	-2.5	-1.8

◎春節とアジア人観光客—各地から好調な声

- ・北海道：さっぽろ雪まつり（2/5～11）期間中に新千歳空港から入国した外国人は過去最高を記録、うち90%弱がアジア人、旭川冬まつり（2/7～11）の外国人観光客も前年比2倍以上
- ・東北：雪見の客が好調。特に台湾からの観光客は予約、飛び込みともに目立つ（観光名所）
- ・関東：香港、韓国を中心に外国人の来客数は相変わらず2ケタ増、銀聯カードの取扱額は月計で最大（百貨店）
- ・北陸：1・2月に金沢の兼六園を訪れたアジア人観光客は前年比約3割増
- ・沖縄：1月の外国人観光客は前年同月比25%増、韓国、香港、中国が増加

(図3) 銀聯カード加盟店数

